

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2011

課題番号：22653033

研究課題名（和文）

新興アジア経済大国における消費爆発と内需主導型発展メカニズムの創出過程

研究課題名（英文）

Consumption Explosion and the Domestic-Demand-Led Growth in Emerging Asian Large Economies

研究代表者

長田 博 (OSADA HIROSHI)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：40233506

研究成果の概要（和文）：

めざましい経済発展を遂げつつある中国、インドなどアジア新興工業国に於いて所得中間層（ミドルクラス）が形成され、その数はますます増加しており、今後の発展メカニズムに与える影響は大きい。本研究では、比較参照する過去の典型的なミドルクラス出現の例として1960年代の日本を分析し、消費パターン変化の特徴と生産構造に与えた変化を産業連関分析によって明らかにした。次に具体例として、近年ミドルクラスの出現が顕著な中国について、文献および現地調査によってその実態を把握し、ミドルクラスを定義した。この定義に従って家計調査データを参考に近年の消費パターンの変化を階層別に検討し、ミドルクラスの需要パターンを明らかにした。その結果を用い、産業連関分析により、ミドルクラスが内需を拡大し、輸出主導型であった中国の発展パターンが内需と外需両者の主導型に変化する傾向にあることを示した。インドについても、ミドルクラスの定義と消費パターンの変化について検討し、中国よりは遅れたスピードであるがミドルクラスが出現しつつあることがわかった。この結果、消費財市場や流通構造に変化が起こっているが、産業連関分析では、ミドルクラスの出現が顕著になった最近のデータがまだ利用できないこともあり、顕著な産業構造変化への影響を析出できていない。

研究成果の概要（英文）：

The emergence of middle class in rapidly developing Asia such as China and India gives a large impact to the growth mechanism of those economies. The present study first examined the historical case of Japan in the 1960s as a measure for comparison. It clarified the typical change of consumption pattern and the impact to the production structure. Next, the middle class in China was defined according to literature survey and the field surveys by the author in China. Based on this definition, the change of consumption pattern was found out using the data from the household surveys. This information was used to simulate the impact of changing consumption pattern by input-output analysis. The result indicated the possibility of increase of demand for domestic goods, which in turn shows that China's growth pattern will shift from export-led to both export and domestic demand led growth. Similar study was done for India, but the change and the impact is not yet as large as China. The impact to production structure is not giving clear result since the available data is not well reflecting the recent change.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	0	800,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,300,000	150,000	1,450,000

研究分野：経済発展

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：内需主導型成長、消費爆発、インド、中国、ミドルクラス

1. 研究開始当初の背景

経済発展は、基本的には長期の問題であるので、生産要素および技術を制約要因とした経済成長モデルに代表されるように、供給サイドを中心とした理論・実証研究がなされてきた。これに対して、消費の変化は需要サイドの変化であり、基本的には短期の経済運営の問題として取り扱われてきた。所得水準の向上による中間所得層（ミドルクラス）の出現と消費ブームの発生を関連づける研究は少なくはない。しかし、この事象を内需主導型の経済発展過程を創出するものとして位置づけ、経済発展の一局面上における主要課題として捉えた研究は皆無といってよい。過去の消費ブームと高度成長の併存の例としては、1960年代の日本経済の発展過程があげられるが、現在のアジア新興経済大国とは国際環境も創出されたミドルクラスの人口規模も異なるので、当時の研究結果の直接的な適用は無理である。今日の中国の消費爆発を牽引するミドルクラスの規模は日本の人口に匹敵するし、経済のグローバリゼーションが進んだ現在では外国直接投資（FDI）や外国のポートフォリオ投資が消費市場の拡大に敏感に反応し、急速な供給能力の向上をもたらす。すでに、中国の自動車生産台数（2009年）は1000万台を突破し、日米を凌駕する勢いである。同時に、中国市場における海外メーカーの生産シェアも高い。このように、消費爆発がさらなる経済発展をもたらすという内需主導型成長メカニズムが、中国のみならず、インド、そして潜在的にはインドネシアなどのアジア新興経済大国において形成されつつあり、その研究が急務となっていた。

2. 研究の目的

高度成長の持続により中間所得層が増大したアジアの新興経済大国、とりわけ中国に

おいて「消費爆発」とも言うべき消費の拡大が見られ、これを求めて外国直接投資の流入が加速している。このことは、中国において従来の外需主導型成長メカニズムに加えて、内需主導型成長メカニズムが創出されつつあることを示している。インドにおいても程度の差こそあれ、同様の変化が起きている。本研究では、グローバリゼーションの下で、経済発展による所得上昇がどのような財を中心とした消費ブームを引き起こすのか、それ国内産業構造をどのように変化させ、さらなる経済発展をもたらすのかを数量的に分析する。

3. 研究の方法

最初にミドルクラスの出現による消費パターンの変化の特徴とマクロ経済（生産構造）への影響を比較する上での基準として、1960年代日本の分析をおこなう。次に、中国でのミドルクラスの出現があたえた消費構造や流通構造の変化を、家計調査や現地調査に基づき明らかにする。その情報をもとに、産業連関モデルによるシミュレーション分析によって、生産構造への影響を数量的に明らかにする。また、同様の方法でインドについてもミドルクラスの実態と消費パターンの変化の影響を検討する。

研究手法としては現地調査、文献研究、産業連関分析などを使用した。

4. 研究成果

ミドルクラスの出現は、どのような典型的な現象として現れるであろうか。中国を含むアジア諸国においては経済的離陸（テイクオフ）ともいえる高度成長期にミドルクラスが出現している。テイクオフ時には年率10%前後の高い経済成長が10年程度継続する。

日本の1960年代も同様であった。さらに、日本の場合は、人々の意識においても「一億総中産階級化」という表現が当時頻繁に使われたことが示すように、社会経済構造の変化は明瞭であった。

ミドルクラス出現の核心は、単に所得が中

位にある人口比率の増加ではなく、新たな価値観を持ち、新たな消費行動をする人たちの出現である。

1960年代10年間の主要な社会経済変化は次の通りであった。1人あたり名目所得（米ドル表示）は、まさに貧困な472ドルから、中所得国なみの1947ドルへと増加した。円ベースの実質所得では2.3倍である。1960年代の10年間に、月額給与も大幅に増加した。この時期に農村から工業化が進む都市への労働移動が進み、核家族や単身世帯が増加した。これも消費パターンと住宅事情に影響を与えた。都市の住宅需要は主に団地（共同住宅）の建設でまかなわれた。いわゆる白物家電やテレビなど耐久消費財の普及も進んだ。1960年代になって初めて購入が始まったのは小型乗用車である。スバル360やマツダのファミリアに代表される低排気量の超小型車の開発が、少し豊かなミドルクラス世帯に乗用車の購入を可能にさせた。1970年には22%の世帯が自家用車を所有するようになった。消費パターンの変化は、上記の耐久消費財の購入増加だけではなく、エンゲル係数の低下やサービス需要の増加となって現れた。

次にミドルクラスの出現により同時期に日本経済の生産構造がどのように変化したかを産業連関表データに依拠して概観した。なお、本節で見る生産構造の変化は諸々の要因の結果で、消費パターンの変化の影響のみを抽出したものではない。ここで使用したのは、行政管理庁他共同編集（1975）『接続産業連関表 昭和35-40-45年』の1960年と1970年の統一分類による名目表である。ミドルクラスの出現は国内最終需要変化の大きな一要素であり、輸出増加などの要因とあいまって、生産構造に次のような変化をもたらした。生産パターンの変化は消費パターンの変化に類似している。さらに、消費比率の増加が生産比率を増加させたような製造業部門においては、国産に対する輸出比率も一層顕著に増大していることがわかる。国内生産額は名目で4.22倍になり、国産に対する輸出比率は4.5%から5.2%へと増加している。この増加は、内需に対する輸入比率の増加（4.9%から5.1%）よりも大きい。輸入の増加が顕著なのは原材料、精密機械、自動車を除く輸送用機械などであり、生産拡大のための原材料輸入と国内で生産できない資本財輸入である。民間消費額合計の増加率は428%、国内生産額合計の増加率は422%と比較的近い数字となっている。ここでの分析は因果関係に関するものではないが、大多数の国民がミドルクラスとなった1960年代日本経済は、内・外需両輪型の成長構造を実現した。このことは、ミドルクラスの出現とその規模次第では、中国においても内需拡大によ

る成長への貢献が輸出と同時に成長の牽引車となる可能性を示している。

表は、中国ミドルクラスにまつわる社会経済指標の2000年から2009年への変化を示したもので、日本のケースと同様な変化や、コンビニなど新たな変化も顕著である。1人あたりGDPは名目で946ドルから2010年には3734ドルへ、2000年基準の実質元では2.71倍となった。

表 中国のミドルクラス出現と社会経済構造の変化

	2000	2005	2009
一人あたり所得(米ドル)	946	1726	3734
都市賃金(元、年額)	9333	18200	32244
都市賃金(ドル、年額)	1127	2221	4720
CPI(2000=100)	100	106	118
住宅床面積(竣工分、1万平 米)	54860	66142	82102
コンビニ店舗数	3324*	10043	15779
スーパー(ハイパー含む)店舗 数	10281*	18924	35717
小型自家用車新規登録台数 (万台)	149*	371	979
耐久消費財普及率(100世帯あたり台 数)			
洗濯機(都市家計=U)	91	96	96
洗濯機(農村家計=R)	29	40	53
冷蔵庫 U	80	91	95
冷蔵庫 R	12	20	37
カラーTV U	117	135	136
カラーTV R	49	84	109
エアコン U	31	81	107
エアコン R	1	6	12
PC U	10	42	66
PC R	0	2	7

資料) 中華人民共和国国家統計局、『中国統計年鑑』各年版。

注)*は2002年データ

ミドルクラスの定義は様々であるが、種々検討の結果として、筆者なりの大まかな定義をしておきたい。北京におけるヒアリングに基

づけば、大卒夫婦の所得の将来像は次のようになる。大卒あるいは修士修了の初任給（月給）を3000元とし、年収をその13倍とすれば、年収は39000元（6.77元/ドルで5760元）となる。30才の月収を4000元とすれば年収が52000元（7766ドル）、40才になると個人差が大きくなるが、月収5000元とすれば65000元（9601ドル）となる。夫婦共働きとすれば、世帯収入は、その2倍である。この世帯の夫婦がそろって30才になった時、小型乗用車の価格は夫婦の年収の1年分に当たる。また、郊外の簡素な団地住宅は100万元から150万元であるので、夫婦の年収の10～15年分に当たるが、一人っ子であるので両方の両親からの補助があるケースも多いようである。これを参考に、本稿では、ミドルクラスを年間1人あたり所得（GDP）が5000ドルから15000ドルの人々と定義する。この数値は、家計調査のミドルクラスの定義ともそうかけ離れてはいない。まずGDPに35%をかけて民間消費支出に換算すると1750ドル（6.831元/ドルで11952元）～5250ドル（35857元）となる。2009年の家計調査の階層ごとの1人あたり平均所得は、低位ミドルクラス（中等偏下収入戸）で12345元、中位ミドルクラス（中等収入戸）で16858元、上位ミドルクラス（中等偏上収入戸）で23050元、その上の高収入戸で31171元である。従って、筆者の定義は、2009年家計調査のミドルクラス全体（全家計の60%）とその上の10分位（全体の10%）にほぼ対応している。上限の15000ドルには自家用車や住宅購入が可能となる所得水準を反映させた。ここでの分析目的は新たな消費パターンを持つ新ミドルクラスであるので、BoP層やニュー・リッチは定義から除くべきであると考えた。

家計調査などによる2000年代の消費パターンを見ると、農村では食品への支出が減少しているものの、都市では食品への支出が増加している。両地域において、消費に占めるシェアが増加したのは耐久消費財を含む家庭用品・サービス、医療保険費、交通通信費などである。これに対して、教育・文化・娯楽や住宅費は減少している。つまり、中国においては、集計的に見ると「エンゲル係数の減少とサービスの増加」というように単純には要約出来ない複雑な変化が起こっている。

さてミドルクラスの出現が消費行動の変化を通じて、どのように経済構造（生産構造）に影響を与えるであろうか。分析には、利用可能な投入産出表の中では最新の『2007年中国投入産出表』（国家统计局国民经济核算司作成）を使用する。分析方法は、標準的な産業連関分析による最終需要変化の生産誘発額と輸入誘発額の推計である。モデルとしては、以下のような競争輸入タイプのモデルを

使用した。

$$X = (I - (I - \hat{M})A)^{-1} ((I - \hat{M})Fd + E)$$

ここでXは生産額ベクトル、Aは投入係数行列。Mは輸入係数行列（対角要素は品目ごとの輸入係数で、その他要素はゼロ）で、輸入係数は内需に対して定義した。Fdは国内最終需要行列（あるいはベクトル）、Eは輸出ベクトルである。MFdは国内最終需要のうち直接輸入によって供給された部分である。また、輸入誘発額はMXで与えられる。分析に使用したのは、42部門統合表である。

シミュレーション分析では、投入係数と輸入係数は2007年に固定したままで、最終需要マトリクスの中の民間消費ベクトルを変化させた。第1の分析では、ミドルクラス出現による消費パターンの変化が、生産構造と輸入構造に与えた影響を見た。具体的には、2006年の消費パターンを維持したまま所得が2009年水準となった場合の民間消費ベクトルによる生産誘発額と輸入誘発額とのシミュレーション推計（ケース1：「2006年からの比例的成長ケース」と呼ぶ）と、2009年の現実の民間消費ベクトルにより誘発された生産誘発額と輸入誘発額とのシミュレーション推計（ケース2）を比較した。第2の分析では、消費パターンの変化の影響を際立たせるために、全国民がミドルクラス化するという大胆な仮定をおいた民間消費ベクトルによる「シミュレーション推計（ケース3）」をおこない、その結果を「比例的成長ケース」（ケース1）と比較した。まずケース2の2006年から2009年への消費パターンの変化の影響はそれほど際立ってはいないが、消費のウェイトが高まった部門で国内生産が増加し、同時に輸入も増えている。また、一次産品の輸入が農林水産業、食品・タバコ、サービスの一部で増加している。全部門合計では生産増が輸入増を上まわっており、消費パターンの変化は総合的には純国内生産を増大させることがわかる。ケース3の総ミドルクラス化のケースではその変化は更に顕著である。国全体の生産増は輸入増を大きく上回り、内需主導型の成長メカニズムが強化される。農林水産業では、生産誘発も輸入誘発も大きい。金額としては生産増が輸入増を大きく上回る。繊維・衣服部門も生産誘発と輸入誘発共に大きい。金額的には生産増が輸入増を大きく凌駕する。逆に、金融、環境保全、不動産、電気ガス水道などの部門の生産誘発が大きく縮小している。これは、ミドルクラスの消費パターンから想定されていることとは一致しない。その原因として、家計調査の消費項目にはこれらセクターとの対応関係を正確に示す情報がないため、仮定した消費パターンではこれらセクターの消費が過小

推計され、他のセクターの消費が過大推計されたという可能性がある。修正には、現在より更に詳細な家計消費データが必要となる。このようにシミュレーション分析に限界はあるが、少なくとも、ミドルクラスの出現が、中国経済の成長軌道を外需主導型から内外需両輪の主導型へ導く可能性は示されたと考える。

インドのミドルクラスの定義は、多くがN A C E R (National Council of Applied Economic Research) の研究に基づいておりある意味でコンセンサスがある。そこでは年間所得50万から100万ルピーが Strivers とよばれ、まさにミドルクラスである。また、年間所得が20万から50万ルピーが Seekers と呼ばれ、将来ミドルクラスの仲間入りをする可能性が強いミドルクラス予備軍であり。例えば、大卒の若者、中級クラスの公務員、小規模な商業者やビジネスマンもこのクラスに入る。ただ、インド全体の所得水準は中国と比べるとまだ低く、ミドルクラス人口比率も少ない。それでも、もともと人口規模が大きいため、大都市におけるミドルクラス消費市場の出現は顕著である。たとえば、タタの1ラック・カーのような小型自家用車の購入や、住宅ブームが起こっている。ただ、流通については、各州の規制が強いため、スーパーやショッピングモールは増加しているが、コンビニの普及はこれからである。家計調査や産業連関表で一定の消費パターンの変化はわかるが、中国と違って利用可能なデータがやや古いこともあり、産業連関分析によるシミュレーションでミドルクラスの影響が明確に示されるには、最新のデータの公表を待たなければならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1件)

長田博 「ミドルクラス出現による消費パターン変化と産業構造変化」 国際開発学会第22回全国大会にて2011年11月26日に報告。開催地、名古屋大学。

[図書] (計 1件)

長田博 「ミドルクラス出現による町費パターンの変化と産業構造変化ー日本の経験と中国の事例研究ー」 2012年3月、名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper No.188, pp.1-24.
(<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/reserch/public/paper/article/188.pdf>)

[その他]

ホームページ等

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/reserch/public/paper/article/188.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長田 博 (OSADA HIROSHI)

名古屋大学・大学院国際開発研究科・教授

研究者番号：40233506